

そうか市議会 だより

2020
Aug.

No.
237

ギカイを伝える広報紙



CONTENTS

- 特集** 3件の工事請負契約を可決
新庁舎建設が動き出します P2
- 注目の議案をピックアップ P3
- 新型コロナウイルス感染症に伴う議会での取り組み P3
- 草加のココが聞きたい！ 一般質問 P4~6
- 令和元年度分 政務活動費公開します！ P7
- 広報委員が行く！市職員インタビュー P8

表紙写真 「力仕事もやっちゃうぞ」

小池 友子 様

表紙の写真を募集しています！

あなたの撮影した写真で表紙を飾ってみませんか？
応募条件などは、草加市議会ホームページで確認、
または、議会事務局に直接お問い合わせください。

☎048(922)2489直通 FAX048(922)3154直通

草加市議会

検索

ギヤク!

QRコードからもアクセスできます！



3件の工事請負契約を可決 新庁舎建設が動き出します

総額は94億8,309万9,460円！

6月定例会に市長から提出された市役所新庁舎建設工事の3件の工事請負契約（建築工事、電気設備工事、機械設備工事）の締結については、審議の結果、全会一致で原案のとおり可決されました。



新庁舎イメージ図（外観）

各工事請負契約の内容

●建築工事

〔契約金額〕 68億900万円

〔契約の相手方〕 戸田・彩光特定建設工事共同企業体

●電気設備工事

〔契約金額〕 11億4,510万円

〔契約の相手方〕 日本電設・旭日・高橋電気特定建設工事共同企業体

●機械設備工事

〔契約金額〕 15億2,899万9,460円

〔契約の相手方〕 大成設備・竹内セントラル特定建設工事共同企業体

新庁舎の概要

所在地 草加市高砂1-1-1

建築面積 2,502.89㎡（駐輪場等含む）

延床面積 1万8,203.39㎡（駐輪場等含む）

構造規模 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造
地上10階、地下1階

建物高さ 45.79m

ギカイの視点

契約3件の予定価格・落札率は？

問 新庁舎建設工事3件（建築工事・電気設備工事・機械設備工事）それぞれの予定価格及び落札率は？

答 建築工事の予定価格は税抜き73億4,100万円で落札率84.3%、電気設備工事の予定額は税抜き12億1,600万円で落札率85.6%、機械設備工事の予定価格は税抜き15億9,575万5,400円で落札率87.1%。

契約後に追加工事が生じるか？

問 入札額が調査基準価格を下回ったとのことだが、このことにより、契約後に追加工事が生じるか？

答 低入札価格調査をもとに低入札価格調査委員会を開催し審査を行った結果、全ての工事について契約の内容に適合した履行が確保されると認められた。したがって、入札額を理由とした追加工事は行われぬ。

労務単価が上昇した場合の対応は？

問 労務単価が年々上がっているが、契約後に上昇した場合の対応は？

答 草加市建設工事請負契約約款において、賃金または物価の変動に基づく請負金額の変更の規定があり、この規定に基づき受注者と協議する。

1回目の入札中止による影響は？

問 1回目の入札は、市のほうで中止して、今回は2回目の入札だが、中止となったことによるスケジュール及び金額への影響は？

答 工事請負契約の開始が当初予定より約6カ月おくれとなり、新庁舎完成は令和4年8月から令和5年1月へ変更になる。また、設計修正委託費用150万円、敷地の防塵シート敷設工事128万7,000円、分散化している事務所の使用期間延長による賃料約5,911万円の増加を見込んでいる。

【今後のスケジュール】

年月 区分	令和2年度 (2020年度)			令和4年度 (2022年度)			令和5年度 (2023年度)			令和6年度 (2024年度)		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
新庁舎												
新庁舎												
西棟												



新庁舎イメージ図（内装）

草加市役所 本庁舎 History



昭和39年ごろ



移 転



昭和40年ごろ



解 体



令和元年に解体されました

注目の議案をピックアップ！

6月定例会に市長から提出された議案は21議案です。そのうち2つの議案をピックアップし、そのポイントをわかりやすくお伝えします。

●人権尊重都市宣言

差別、偏見等による人権侵害の解消に努め、人権尊重の思想の普及啓発及び教育の推進を図るため、宣言を行うものです。

【ここでCheck Point】 ～宣言を行う背景～

平成28年に差別の解消を目的とした、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律の人権三法が施行されました。

しかし、今もなお差別を助長し誘発することにつながるインターネット上での悪質な書き込みやさまざまなハラスメント、子どもの虐待、障がい者や性的マイノリティへの差別などの人権問題が多様化しています。

この現状を踏まえ、時代や社会が変化しても全ての人々の多様性が尊重され、差別・偏見等による人権侵害のない社会の実現を目指すことを目的として、宣言を行います。

草加市人権尊重都市宣言

人は生まれながらにして自由で平等な存在として尊重され、誰もが幸せに生きるために、人類普遍の原理である基本的人権を持っています。

この基本的人権は日本国憲法で保障され、多様な人権を擁護するため「世界人権宣言」の採択をはじめとした、不断の取組が続けられてきました。

しかし、今もなお、障がい者や外国人への差別、部落差別などをはじめ、様々な人権問題が存在し、多くの人々が悩み、苦しんでいます。

私たち草加市民は、差別の実態の解消に努め、人権尊重思想の普及啓発と教育の推進を誓い、ここに草加市を「人権尊重都市」とすることを宣言します。

1 私たちは、人がつくりあげた差別は、人の理性と良心によって必ずや解消できることを確信し、差別、偏見などによる人権侵害のない社会の実現をめざします。

1 私たちは、多様性を認め合い、一人一人の個性や生き方が尊重される人権共生社会の実現をめざします。

●一般会計補正予算（第6号）

新型コロナウイルス感染症への対応と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた地域経済と住民生活の支援等のため必要な事業を展開することから、一般会計予算の補正を行うものです。

【主な事業と内容】

新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業【7,550万円】

①事業者応援型クラウドファンディング活用支援事業補助金【500万円】

市内の企業やお店などの事業活動を応援するため、クラウドファンディングに係る手数料等の経費を100万円まで全額補助。

②事業者連携型売上V字回復チャレンジ事業補助金【1,000万円】

市内事業者の売上げのV字回復を目指し、専門人材の協力を得ながら、事業者同士で連携して新商品開発、新サービス創出、新事業展開や販売促進活動等を行う団体に、これらの取り組みに係る経費を200万円まで全額補助。

③飲食店等テイクアウト・デリバリー支援事業補助金【2,000万円】

新型コロナウイルス感染症による自粛要請等で、甚大な影響を受けている市内飲食店等に対し、テイクアウト・デリバリーにより販売する飲食物の割引金額を補助する「そうかおうちでごはん屋さん」の登録枠を350店から450店に拡大。



④セーフティネット保証利用支援補助金【1,980万円】

セーフティネット保証（5号認定）関連融資（3,000万円までの融資額部分）について、信用保証料・利子（最大3年間）を全額補助。

自主防災活動等推進事業【1億5,377万5,000円】

避難所等における衛生環境を確保するため、汚物を自動で密封でき、感染予防に効果的な自動梱包式トイレ、手指消毒など消毒用エタノールの代替として使用できる次亜塩素酸水生成装置、避難所において感染が疑われる方などを隔離するためのテント、避難者の飛沫感染を防ぐためのワンタッチ間仕切り、マスク、非接触型体温計、嘔吐物処理キット、防護服などを購入する予定。

地域福祉活動推進事業【759万円】

避難行動要支援システムを導入するもので、現在は主にエクセルデータでの登録時点における避難行動要支援者の情報管理のみだったものが、地図の住所情報と連動し、避難支援者や避難場所など必要な情報を視覚化し整理できるほか、定期的に情報を更新することで避難行動要支援者名簿掲載者の最新情報をもとに平常時における見守りや災害時における救助者等への情報提供などについて、より充実した支援が見込まれる。

子育て支援センター及び児童発達支援センター運営事業【232万円】

あおば学園通園バスにおいて窓を開けて換気を行う際に、子どもたちが手を出さないように安全ネットを設置するほか、児童発達支援センター診療所にはオンライン診察を行うためのタブレット端末を、あおば学園と児童デイサービスセンターの訓練室には、加湿機能を伴う空気清浄機を購入する予定。

アコスホール維持・管理事業【385万3,000円】

文化会館維持管理・芸術文化振興事業【289万6,000円】

アコスホール及び文化会館ホール入口付近において、入場する利用者の動線に沿ってサーモグラフィー機器の設置等を予定。

新型コロナウイルス感染症に伴う議会での取り組み

新型コロナウイルス感染症の現状を鑑み、草加市議会では以下の取り組みを行いました。

①議員報酬を減額 【369万8,000円減額】

議長、副議長及び議員の議員報酬を、令和2年7月から9月までの3カ月間、1割減額する条例が議員から提出され、全会一致で可決しました。

議員報酬減額の合計額は369万8,000円です。

②常任委員会等の 行政視察を中止 【569万5,000円減額】

令和2年度における常任委員会と議会運営委員会の行政視察の中止を決定し、議会から市長へ申し入れを行い、市長から一般会計補正予算（第7号）が追加提出され、569万5,000円を減額することを全会一致で可決しました。

③新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を設置

議会からの要望により、市長から議案が追加提出され、市として感染拡大防止対策等を講ずる資金を積み立てるための基金が設置されました。

①議員報酬減額と②行政視察中止などに伴う予算も含め、1億369万8,000円が積み立てられました。

【基金の活用用途】

- (1) 医療提供体制の整備
- (2) 感染拡大の防止
- (3) その他感染症にかかる直接的な支援
- (4) 市民生活の安定化、地域経済の回復に係る支援

第1回臨時会（5月7日）の議案の審議結果

全員賛成 で承認・可決された議案 ※欠席の関議員を除く

専決処分の承認
公益的法人等への職員の派遣等に関する条例及び草加市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例
税条例の一部を改正する条例
令和2年度一般会計補正予算（第1号）
令和2年度介護保険特別会計補正予算（第1号）
介護保険条例の一部を改正する条例

専決処分の承認
令和2年度一般会計補正予算（第2号）
令和2年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
国民健康保険条例の一部を改正する条例
後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
令和2年度補正予算
一般会計補正予算（第3号）

賛否が分かれた 議案

議案名	草加新政										公明党					そうか市民	市民共同	立憲	無	無	無	無	議決結果					
	芝野	鈴木	中野	切敷	白石	新井	関	飯塚	西沢	石川	金井	広田	佐々木	井手	吉岡	田中	佐藤	佐藤	齊藤	石田	菊地	矢部		大里	小川	無	無	無
専決処分の承認 国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	承	認

・○は賛成、×は反対、欠は欠席。 ・議長は表決に加わりません。 ・表中の会派構成欄の「立憲」は立憲民主党、「無」は無所属議員の略です。

第2回臨時会（5月18日）の議案の審議結果

全員賛成 で可決された議案

令和2年度補正予算
一般会計補正予算（第4号）

6月定例会の議案の審議結果

全員賛成 で可決・同意された議案

令和2年度補正予算
一般会計補正予算（第5号）
一般会計補正予算（第6号）
市立病院事業会計補正予算（第1号）
一般会計補正予算（第7号）
一般会計補正予算（第8号）

条例の一部改正
職員の特殊勤務手当に関する条例
税条例等
手数料徴収条例
地域型保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
国民健康保険税条例

宣言
人権尊重都市宣言

規約の変更
埼玉県市町村総合事務組合の規約変更

道路の認定の承諾
区域外道路の認定の承諾

人事
人権擁護委員の推薦 加藤由美子氏
人権擁護委員の推薦 船戸姿子氏

条例の制定
市長、副市長及び教育長の給与の減額に関する条例
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金条例
議会の議員の議員報酬の減額に関する条例

契約の締結
新庁舎建設工事（建築工事）請負契約
新庁舎建設工事（電気設備工事）請負契約
新庁舎建設工事（機械設備工事）請負契約

意見書
新型コロナウイルス感染症対策強化のための医科診療報酬の緊急措置を求める意見書

草加のココが聞きたい！

一 般 質 問

一般質問とは、定例会において議員個人が市政一般について市長などの執行部の考えや、方針を質問するものです。そうか市議会だよりでは、一部の質問を取り上げて要旨を掲載しています。（掲載は発言順です）



6月定例会では13人の議員が一般質問をしました！

一般質問の内容は草加市議会ホームページの議会中継（録画放映）からご覧になることができます。（右のQRコードからアクセスできます。）



公明党 西沢可祝 議員



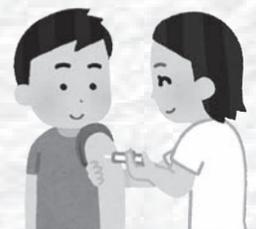
問 インフルエンザ予防接種の助成対象を拡大すべきではないか。

答 国・県、近隣市の動向を注視し、情報収集に努める。

問 現行の高年者インフルエンザ予防接種の助成対象のうち心臓・腎臓・呼吸器等の障がいや身体障害者手帳1級を有する人については、60歳以上が対象となるが、この年齢要件を外して助成の対象を拡大すべきではないか。その場合の対象人数と市の負担額は幾らか。

答 現行の年齢要件に該当しない60歳未満で一定の障がい

のある方は4月1日現在で346人おり、助成を実施した場合、市の負担額は約128万円の見込みとなる。今後は、国・県、近隣市の動向を注視し、情報収集に努める。





草加新政 芝野勝利 議員

問 中学生のスポーツ等大会の代替大会等の開催を検討すべき。

答 中学3年生にとって集大成となるような代替案を検討していく。

問 新型コロナウイルス感染症にかかわる医療従事者へ市独自に感謝を込めて手当を。

答 国が予定している慰労金に加え、市独自の支援策として、慰労金等の支援についても検討していく。

問 中学生のスポーツ等大会の開催状況は。15歳は2度とこない。大人が責任を持ってぎりぎりまで代替大会等の開催を検討すべき。

答 参加する生徒の健康・安全の確保等を考え、さまざまな大会の開催を中止した。中学3年生にとって集大成となるような代替案を検討し、可能な限り実施していく。



市民共同 齊藤雄二 議員

問 水道料金の減免を実施すべき

答 近隣の状況を勘案する中で検討していく

問 内閣府が発表したGDPは2期連続の落ち込みで、今後ますます厳しい生活を迎える世帯も出て、どの世帯の生活状況が落ち込むかは把握できない。こうした状況のもとでは全市民を対象とした思い切った対応策が講じられるべき。埼玉県内では水道料金を免除、減額する自治体が相次いでおり、草加市も水道料金の減免を実施するべきでは。

答 緊急事態宣言が発出されるような事態の中で、水道事業として実施すべきこと、実施できることを整理し、市長部局との調整や近隣の状況を勘案する中で検討していく。



市民共同 佐藤憲和 議員

問 保育園登園自粛に伴う食材納入業者への支援は。

答 さまざまな支援制度を見据えながら支援策を検討していく。

問 学校給食休止に伴う食材納入業者への支援は。

答 3月分は国の補助金を活用し、支援する予定。4月以降も同様の支援ができるよう関係機関に働きかける。

問 公立保育園の登園自粛に伴う食材納入業者への支援について、市は検討も聞き取りもしていない。売り上げ減となった納入業者に補償すべきと考えるが、市長の見解は。

答 公共行政の一翼を担っている給食納入業者の皆様を初め、影響を受けた事業者の皆様に対して、さまざまな支援制度を見据えながら支援策を検討していく。



立憲民主党 矢部正平 議員

問 「SDGs日本モデル」宣言等の対外的なPRを。

答 持続可能な地域づくりに向けたさまざまな施策に取り組む。

問 コロナ禍で各企業や各種団体、学校等でSDGsの推進が高まる中、SDGsへの取り組みを市民に周知する方法は？

答 第二期草加市版総合戦略にSDGsへの取り組みの内容を網羅し、わかりやすい計画策定に努め、広報紙やホームページ等で周知する。

問 他自治体が行っている「SDGs日本モデル」宣言等の対外的なPRが重要と考え

るが、市の見解は？

答 宣言に既に賛同している団体等の意見等を参考にし、社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けたさまざまな施策に取り組む。

地方創生SDGs



公明党 金井俊治 議員

問 持続化給付金対象外の市内事業者へ現金給付などの支援策は。

答 検討していく。

問 持続化給付金の対象とならない、支援の行き届かない空白部分の市内事業者へ、地方創生臨時交付金を活用して現金給付などの支援策をするべきではないか。

答 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、市内商工団体等と密接に連携を図りながら、実効力のある市内事業者支援策の立案を進める中で、財源の確保や施策の優先

順位を見きわめ、売り上げが減少した事業者に対するさらなる支援策について検討していく。



公明党 飯塚恭代 議員

問 市内小・中学校のオンライン授業への取り組みの考えは

答 できるだけ早く双方向型のオンライン授業実施に向けて取り組む

問 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波への対策は必要不可欠である。これ以上学習のおくれがないよう、市内小・中学校のオンライン授業を進めるべきと思うが、課題と取り組みへの考えは。

答 課題は学校内のネットワークの整備、ネットワーク環境が整っていない家庭への支援、教員のICTのスキルアップを図ることの3点。今

後、ICTを最大限に活用しながら教員がオンライン授業の実践的なスキルアップを図り、できるだけ早く双方向型のオンライン授業実施に向けて取り組んでいく。





市民共同 石田恵子 議員

問 広報「そうか」の声のお知らせ事業を休止した経緯は？

答 録音ボランティア団体からの申し出を受けて休止した。

問 広報「そうか」の声のお知らせ事業を休止した経緯は？

答 委託先の社会福祉協議会から、録音作業を行うボランティア団体が、新型コロナで当面の間の活動休止を申し出たと伺い、利用者の了解を得ることを条件に休止した。

問 特別定額給付金の概要や申請方法などの情報を読み上げる音声コードを印刷した、

国からきたチラシを、聴覚障がい者への情報提供の際に積極的に活用してはどうか？

答 障がい福祉課の窓口に配置し、特別定額給付金室と連携を図って対応していく。



音声コードと切り欠き



そうか市民 佐藤利器 議員

問 アフターコロナ、ウィズコロナの中での学校運営は？

答 柔軟な対応を図り、教育活動に取り組んでいく。

問 アフターコロナ、ウィズコロナの中での学校運営は？

答 4月、5月で授業時数が200時間不足したが、夏休み、冬休みの短縮、土曜授業を半日から1日にするなどし、喪失した授業時数を確保する。児童・生徒が感染した場合は、心身ともに回復できたことを確認後、必要に応じて個別の補習や家庭学習などで支援していく。中学3年生

への進路指導は、より丁寧に行い、不安払拭に努める。そのほか、教育課程の見直し、オンライン授業の活用等柔軟な対応を図り、教育活動に取り組んでいく。



川柳中学校



立憲民主党 菊地慶太 議員

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施計画の内容は？

答 全23事業、総額5億8,342万2,000円、本市の実情に応じた計画とした。

問 地域の実情に応じて、きめ細やかに支援対策を実施することができるように創設された地方創生臨時交付金であるが、実施計画の内容は？

答 全23事業、総額5億8,342万2,000円を交付対象事業である『新型コロナウイルス感染症に対する対応（感染拡大の防止策、医療提供体制の整備）』と、『新型コロナウイルス感染拡大の影響を受

けた地域経済、住民生活の支援等』の2つの大きな柱に分け、限られた交付金で、できる限り多くの分野の事業に配分し、本市の実情に応じた実施計画とした。



無所属 松井優美子 議員

問 新型コロナウイルス感染症の診察時及び救急搬送の際の対応は。

答 予防策を講じ診察し、必要に応じて埼玉県・保健所と連携を行う。

問 診察時及び救急搬送受け入れの際の対応は。

答 全ての患者、救急搬送者に対し、医師・看護師は必要な予防策を講じ診察を行い、感染症が疑われる患者には低線量肺CTによる評価を行い、コロナ肺炎早期発見と重症化防止に努め、必要に応じて埼玉県・保健所と連携しウイルスへの適切な対応を行う。

問 今後の外来診察の電話再

診による処方箋の発行及び延期している手術等の対応は。

答 今後の電話再診と手術の再開は厚生労働省や関連学会の動向を注視し、総合的に判断していく。



そうか市民 田中宣光 議員

問 「マタニティバス」の草加市での導入は。

答 国や県、近隣市の動向を注視し、検討していく。

問 草加市では妊婦の方々に向けて、どのような新型コロナウイルス感染症に関する支援を行ってきたのか。

答 本市に寄附のあった不織布マスクを妊婦1人につき50枚を配布した。さらに「にんしん出産相談室ほかほか」において、妊娠期から安心して過ごせるよう妊娠・出産・子育て期の疑問や不安に対し、助産師や保健師がきめ細やか

な支援をしている。

問 タクシーなどで使える交通系ICカード「マタニティバス」の草加市での導入は。

答 国や県、近隣市の動向を注視し、検討していく。



にんしん出産相談室ほかほか



無所属 大里陽子 議員

問 市立病院の新型コロナウイルス感染症対策は。

答 院内感染の予防外来の設置や電話再診等の対策を講じている。

問 市立病院で新型コロナウイルス感染症のために院内でどのような感染対策を講じたのか。

答 スクリーニングの結果、発熱やせきなどの風邪症状がある患者さんを診察する院内感染の予防外来を設置し、症状のない患者さんとの混在を避けるため、待合や診察室を区別するほか、電話再診及び薬局への処方箋の送付などの対策を講じている。

問 PCR検査センターはいつまで実施するのか。

答 本年5月から10月までの期間を想定しているが、今後の感染の状況等を鑑み、総合的に実施期間を判断する。



令和元年度分 政務活動費



公開
します！

領収書などの公開は市議会ホームページにて公開しています。
(右のQRコードからアクセスできます。)



そもそも「政務活動費」ってどんなものなの？

「政務活動費」とは、議員が調査研究その他の活動を行うために、経費の一部として交付されるものです。
1人当たり月額5万円で、5万円のうち、会派ごとに申請された金額は会派に、その残りを個人に交付しています。



精算はどうしているの？

毎年度終了後に、全支出の領収書を添えた収支報告書を議長に提出することになっており、残金がある場合は市に返還しています。
収支報告書は、市議会ホームページで公開しています。また、議会事務局では全ての資料をどなたでも閲覧することができるようにして、透明性の確保に努めています。



令和元年度分 政務活動費 支出状況一覧

(単位：円)

会派名 議員名	所属会派	交付額	支出額	残 額 (返還額)	内 訳								
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
会派分	草加新政	1,680,000	1,419,399	260,601	0	0	1,406,199	0	0	0	13,200	0	0
	公明党	1,440,000	1,180,504	259,496	0	0	950,501	0	0	26,510	38,994	0	164,499
	日本共産党 ※1	900,000	573,951	326,049	0	123,040	439,510	0	0	0	0	0	11,401
	そうか市民	1,440,000	1,414,750	25,250	0	0	1,411,280	3,470	0	0	0	0	0
	市民共同 ※2	180,000	0	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	立憲民主党 ※3	960,000	961,061	0	0	0	961,061	0	0	0	0	0	0
議員分	新井 貞夫	草加新政	360,000	0	360,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	飯塚 恭代	公明党	360,000	349,056	10,944	8,580	33,590	270,478	0	0	36,408	0	0
	石川 祐一	公明党	360,000	100,027	259,973	4,556	33,694	51,407	0	0	10,370	0	0
	石田 恵子	日本共産党→市民共同 ※4	360,000	58,106	301,894	0	10,968	0	0	0	14,688	0	32,450
	井手 大喜	そうか市民	240,000	198,619	41,381	0	0	181,780	0	0	16,839	0	0
	大里 陽子	日本共産党→無所属 ※5	420,000	60,500	359,500	0	60,500	0	0	0	0	0	0
	小川 利八	無所属	600,000	0	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	金井 俊治	公明党	360,000	103,626	256,374	9,367	16,500	30,459	0	0	47,300	0	0
	菊地 慶太	立憲民主党	120,000	52,109	67,891	0	11,048	28,973	0	0	12,088	0	0
	切敷 光雄	草加新政	360,000	105,630	254,370	0	0	0	0	0	105,630	0	0
	小森 重紀 ※6	無所属	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	斉藤 雄二	日本共産党→市民共同 ※4	360,000	83,014	276,986	0	0	0	0	0	83,014	0	0
	佐々木 洋一	公明党	360,000	441,549	0	0	0	0	0	0	0	0	441,549
	佐藤 憲和	日本共産党→市民共同 ※4	360,000	357,682	2,318	0	0	339,322	0	0	18,360	0	0
	佐藤 利器	そうか市民	240,000	223,528	16,472	0	60,000	0	0	0	163,528	0	0
	芝野 勝利	草加新政	360,000	345,447	14,553	0	0	142,411	0	0	0	0	203,036
	白石 孝雄 ※7	草加新政	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鈴木 由和	草加新政	360,000	40,515	319,485	0	0	40,515	0	0	0	0	0
	関 一幸	草加新政	360,000	231,604	128,396	0	0	136,036	5,054	0	31,014	0	59,500
	田中 宣光	そうか市民	240,000	49,983	190,017	19,900	0	0	0	0	1,895	28,188	0
	中野 修	草加新政	360,000	374,266	0	0	0	357,236	0	0	17,030	0	0
	西沢 可祝	公明党	360,000	556,518	0	54,237	33,694	468,587	0	0	0	0	0
	広田 丈夫	公明党	360,000	360,773	0	0	33,694	271,949	0	0	55,130	0	0
	藤家 諒 ※8	日本共産党	270,000	0	270,000	0	0	0	0	0	0	0	0
松井 優美子	無所属	600,000	149,241	450,759	6,289	0	35,200	0	0	91,320	0	16,432	
矢部 正平	立憲民主党	120,000	3,638	116,362	0	0	0	0	0	3,638	0	0	
吉岡 健	そうか市民	240,000	77,644	162,356	0	55,000	0	0	0	22,644	0	0	
吉沢 哲夫	無所属	600,000	677,106	0	0	0	594,822	0	0	82,284	0	0	

※1 日本共産党草加市議会議員団については、令和元年12月5日付け会派解散のため、交付した政務活動費は平成31年4月分から令和元年12月分となっています。
 ※2 市民共同議員団については、令和元年12月5日付け会派結成のため、政務活動費の交付は令和2年1月分から3月分となっています。
 ※3 立憲民主党草加市議会議員団については、立憲民主党・無所属の会として交付決定しましたが、令和2年2月17日付けで会派名を変更しています。
 ※4 石田恵子議員、斉藤雄二議員、佐藤憲和議員については、日本共産党草加市議会議員団でしたが、令和元年12月5日付け市民共同議員団の結成に伴い、所属会派が変更になっています。
 ※5 大里陽子議員については、日本共産党草加市議会議員団の会派解散に伴い、令和元年12月5日付けで無所属議員となっています。
 ※6 小森重紀議員については、令和2年1月9日付け辞職のため、交付した政務活動費は平成31年4月分から令和2年1月分となっています。
 ※7 白石孝雄議員については、政務活動費の交付申請がなかったため、政務活動費は交付していません。
 ※8 藤家諒議員については、令和元年12月5日付け辞職のため、交付した政務活動費は平成31年4月分から令和元年12月分となっています

調査研究費：市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研 修 費：研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広 報 費：会派又は議員が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広 聴 費：住民からの市政及び会派又は議員の活動に対する要望、意見の聴取等の活動に要する経費
要請・陳情活動費：要請、陳情活動を行うために必要な経費
資料作成費：会派又は議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費：会派又は議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人 件 費：会派又は議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費：会派又は議員が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

広報委員
が行く！

市職員インタビュー Vol.9

＼新型コロナウイルス対策課・新型コロナウイルス生活相談室へ行ってみた！

[インタビュー日：令和2年6月23日]

新型コロナウイルス感染症に関する適切かつ迅速な情報発信や生活相談の受け付けを行う

—新型コロナウイルス対策課設置の目的は？

市民の皆様が新型コロナウイルス感染症に関する情報を適切かつ迅速にお知らせすることで、正しい理解を深めていただきながら、感染リスクの低下による感染拡大防止を図ることを目的とし、令和2年4月20日に設置しました。

—仕事内容は？

【新型コロナウイルス対策課】

市民の皆様が新型コロナウイルス感染症に対して理解を深め、適切な感染拡大防止策を講じていただけるよう、わかりやすく市のホームページや広報「そうか」等を通じて周知を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症に関する庁内及び関係機関との調整・連携による各種対策を講じています。

その他にも、市が設置した「新型コロナウイルス対策本部」の会議に於いての事務局を担っています。

行政サービスが停止することがないよう、職員に対しても感染防止策を徹底しており、分散勤務を行うなどの対策をしています。

【新型コロナウイルス生活相談室】

市民の皆様が初めて経験する新型コロナウイルス感染症について、不安やお困りごとなどの御相談に対して、適切な教示や助言を行っています。

令和2年4月20日から6月18日時点までの窓口及び電話での相談件数は2,509件となっています。

〈内訳〉	(件)
①事業資金に関すること	337
②生活困窮者支援に関すること	173
③特別定額給付金に関すること	1,757
④その他	242
合計	2,509

—職員構成は？

新型コロナウイルス対策課は3名、新型コロナウイルス生活相談室は7名（常駐4名）の計10名の体制です。

—市民の皆様へ一言！

日々、市民の皆様、事業者の皆様におかれましては真摯に感染防止対策に御協力いただきましてありがとうございます。

これからの局面としては、新型コロナウイルスの感染を再び拡大させぬよう、日々の暮らしの中で「新しい生活様式」を実践していただくことが重要になります。



インタビューに応じてくださった新型コロナウイルス対策課・新型コロナウイルス生活相談室の職員の皆さん



草加市独自の新しい生活様式

草加市においても独自の新しい生活様式を作成いたしました。

左の図を参考にしながら、自らを感染から守るだけでなく、自らが周囲に感染を拡大させないためにも、普段から心がけ、さらなる御協力をよろしくお願い致します。



草加市
ホームページ
「新しい生活様式」

令和2年9月定例会の会期日程(案)は次のとおりとなります。

月	火	水	木	金	土	日
8/31	9/1	2	3	4	5	6
			開会	議案調査日		
7	8	9	10	11	12	13
一般会計決算特別委員会				議案質疑		
14	15	16	17	18	19	20
一般質問				常任委員会		
21	22	23	24	25	26	27
休会		常任委員会	休会			
28	29	30	10/1	2	3	4
閉会						

令和元年度納税分 議員の納税等状況を公開

議員の納税等状況については、全議員が全項目について完納しておりましたので報告いたします。
 なお、各議員の納税等状況については、市議会ホームページにて公開しています。
 (右のQRコードからアクセスできます。)



《編集後記》

嚴重な新型コロナウイルス感染防止対策の中、行われた6月定例会は、重要な議案や補正予算が多くあり、一般質問も新型コロナウイルス対策に関する質問が多く取り上げられました。

市民の皆様がお知りになりたい議会報告ができるように、議会広報委員会委員一同努力し、作成いたしました。
 議会広報委員会委員 松井 優美子

発行 草加市議会
 編集 議会広報委員会
 草加市高砂1-1-1
 TEL 048(922)2489直通
 FAX 048(922)3154直通



草加市議会
 ホームページ
 QRコード